

序 文

職場を取りまく近年の技術革新に伴い、労働者に対して要求される職業能力は、この変化に対応できるものがますます重要となっています。このため、労働省は職業能力開発促進法の改正を逐次行い、職業訓練の基準を弾力化し時代の要請に的確に応えようと努力しています。職業訓練基準の弾力化に伴って各訓練施設で行われる訓練の種類（訓練科、訓練コース等）は数を増し、訓練の内容も多様となり、そのための教材の確保が各訓練施設の大きな課題となっています。

当職業訓練研修研究センターは、労働省からこのような問題を解決し、職業能力開発行政を更に発展させるため、行政が求められている支援について、研究するよう要請されました。このため、開発研究部第4研究室を事務局とし研究に当たることとしました。この研究を進めるに当たっては、広く大所・高所から研究方針等についてのご意見を頂戴するための調査研究委員会及びその研究方針等を具体化するためご援助を頂く作業委員会を設置いたしました。その成果を取りまとめたのが本報告書であり、職業訓練の現場で指導員各位が教材準備を行うにあたっての問題点を明らかにするとともに、必要な支援システムの構築のあり方等について具体的な提言を行っております。ここに、研究を遂行するため多大なご協力を賜った各委員の方々及び使用教材の実態調査等にご協力を頂きました多くの訓練施設の方々に心から感謝申し上げます。

今後、職業能力開発行政面で本報告書の内容が反映され、職業訓練の社会に果たす役割が更に大きくなることに役立てれば幸いです。

なお、この研究は具体的な内容について更に検討するため次年度以降も継続する所存でありますので、今後とも諸兄のご協力を頂くことをお願いする次第です。

おって、本報告書のとりまとめは、当研修研究センター開発研究部 第四開発研究室が担当したことを申し添えます。

平成5年3月

職業訓練大学校

職業訓練研修研究センター

所長 城 哲 也

職業訓練用教材開発支援システム検討委員会

委員名簿

池田 秀人	広島大学 総合情報処理センター 次長
宇良田慎二	君津技能開発センター 講師
(座長)大川 時夫	職業訓練大学校 教授
大塚 一夫	岩波書店 辞典部 副部長
岡本 敏雄	電気通信大学 大学院 教授
長 俊夫	雇用促進事業団 職業能力開発指導部 技術専門役
郡司 信之	労働省 職業能力開発局 職業能力開発課 課長補佐
島田 昌幸	職業訓練大学校 教授
田村 公男	千葉職業訓練短期大学校 校長
山川 明子	職業訓練研修研究センター 開発研究部 部長
横川 善寛	東京都立板橋高等職業技術専門校 能力開発課 課長
渡辺 幸男	日産テクニカルカレッジ 校長

作業部会委員名簿

植園 悦朗	三重技能開発センター 講師
(座長)大川 時夫	職業訓練大学校 教授
小竹 昌弘	山梨技能開発センター 講師
後藤 康孝	職業訓練研修研究センター 研究員
坂本 龍彦	職業訓練研修研究センター 研究員
佐藤 数美	北九州職業訓練短期大学校 講師
島田 昌幸	職業訓練大学校 教授
鈴木 弘道	第4開発研究室 室長
角田 幹二	第4開発研究室 技術専門役
清野 政文	神奈川技能開発センター 講師
妹尾 勝	大阪職業訓練短期大学校 講師
高橋 彰	職業訓練研修研究センター 研究員

(50音順)

報告書要約

本報告書は5章から構成されており、次のとおり要約される。

第1章 職業訓練は、学校教育とは異なり、訓練ニーズに合致した内容の訓練を常に実施する必要がある。現実には、各方面から多種多様な訓練が求められているものの、実施上必要となる教材については、定型的な訓練用に作成された、いわゆる認定教材が主たる教材として整備されているのみである。

このため、訓練現場においては、実施主体者が訓練内容を定めることのできる向上訓練等を中心として、自作教材及び市販図書の使用率が高まっている。この実態を訓練施設にアンケート調査を行い問題点を明らかにし、この問題解決のための支援システムの必要性を論じている。

第2章 各訓練施設において新規訓練コースを設置し、実施するための具体的作業内容と現在主として利用している情報等について論じている。

このことをふまえ、今後設置されるべき教材開発支援システムが具備すべき支援情報の種類を述べている。また、この中では支援システムが支援すべき内容も明らかにしている。

第3章 職業訓練用教材開発支援システムの備えるべき内容を、利用者側を主体とした立場からソフト、ハード、通信回線等の面についてシステムの備えるべき諸条件等を具体的に論じ、支援システムの概念図についても示している。

第4章 支援システムを構築するに当たって必ず生じる著作権問題について論じている。ここでは、入力すべき自作教材の実体をふまえた上で、著作権問題をクリアーするための方法を具体的に解説し、また入力データを収集するための具体的方法について論じている。

第5章 支援システムが今後具体的に開発されるに当たって、今後解決されなければならない骨格問題と検討課題を述べている。

調査研究報告書 第62号

職業訓練用教材開発支援システム
構想について

—職業訓練用教材データベース調査研究—

発行 1993年3月

発行者 職業訓練研修研究センター
所長 城 哲也
〒229 神奈川県相模原市橋本台4-1-1
電話 0427-61-2111

印刷 (株) ワークワン
〒229 相模原市中央3-8-5